

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		水害・土砂災害の防止・減災を推進する			評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	4-12
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	1,730,249,163	1,622,448,536	1,248,799,919	1,227,951,832			
	補正予算（千円）	177,378,815	577,610,899	79,854,819	36,018,483			
	繰越し等（千円）	△ 38,973,526	52,263,928	85,489,520				
	計（千円）	1,868,654,452	2,252,323,363	1,414,144,258				
執行額（千円）		1,868,935,539	2,227,907,440	1,357,358,223				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>達成すべき目標： 洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> <p>目標の達成度合いの測定方法： 業績指標を用いて目標の達成度合いを把握</p>						
政策評価結果を受けて改善すべき点		<p>既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進しているところであるが、今般の東日本大震災も踏まえ、今後とも水害・土砂災害による災害の防止・減災を推進する必要がある。</p>						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、必要所要額を要求した。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		水害・土砂災害の防止・減災を推進する				番号	4-12		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
					23年度当初予算額	24年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	A 1	一般会計	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	179,914	184,400		
	A 2	一般会計	国土交通本省	河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	113,897	108,202		
	A 3	一般会計	国土交通本省	急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等に必要な経費	55,000	16,000		
	A 4	一般会計	国土交通本省	災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	27,028,000	24,326,000		
	A 5	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	365,606,932	323,518,839		
	A 6	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	東日本大震災復旧・復興河川整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費		51,446,289		
	A 7	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	71,040,466	63,102,731		
	A 8	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	東日本大震災復旧・復興北海道河川整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る北海道河川整備事業に必要な経費		1,790,399		
	A 9	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	10,000	10,000		
	A 10	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	2,870,245	2,874,374		
	A 11	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	83,443,929	69,287,161		
	A 12	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	東日本大震災復旧・復興砂防事業費	東日本大震災復旧・復興に係る砂防事業に必要な経費		3,093,146		
	A 13	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	3,990,957	3,488,194		
	A 14	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	280,000	1,099,000		
	A 15	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	47,000	36,000		
	A 16	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	106,821,610	65,740,360		
	A 17	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	1,698,988	1,413,947		
	A 18	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	7,060,128	1,729,809		
	A 19	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	6,613,575	5,891,000		
	A 20	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	556,000	556,000		
小計						677,416,641	619,711,851		
B 1	一般会計	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		18,947,000	15,270,000		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		水害・土砂災害の防止・減災を推進する				番号	4-12		(千円)	
整理番号	会計	組織/勘定	予 算 科 目		事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
			項	事項		23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において◆ となっているもの	B	2	一般会計	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	465,069,500	429,425,500		
	B	3	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		41,055,000		
	B	4	一般会計	国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	66,098,000	59,162,000		
	B	5	一般会計	国土交通本省	東日本大震災北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		1,434,000		
	B	6	一般会計	国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	290,000	1,109,000		
	B	7	社会資本整備事業特別会計	治水勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	130,691	89,109		
	小計							550,535,191	547,544,609	
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
小計							の内数		の内数	
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
合計							の内数		の内数	
							1,227,951,832	1,167,256,460		
							の内数		の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	水害・土砂災害の防止・減災を推進する			番号	4-12	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「努力が必要である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進しているところであるが、今般の東日本大震災も踏まえ、今後とも水害・土砂災害による災害の防止・減災を推進する必要がある。

業績指標	72 洪水による氾濫から守られる区域の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		60.9%	61.0%	61.5%	集計中		64%	
	年度ごとの目標値		—				B-2	
	73 中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		約525万戸	約490万戸	約420万戸	約410万戸		約235万戸	
	年度ごとの目標値		—				A-2	
	74 土砂災害から保全される人口	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		約270万人	約275万人	約285万人	約289万人		約300万人	
	年度ごとの目標値		—				A-2	
	75 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		約2300箇所	約2350箇所	約2450箇所	約2550箇所		約3500箇所	
	年度ごとの目標値		—				B-1	
76 土砂災害特別警戒区域指定率	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	約34%	約36%	約44%	約51%		約80%		
年度ごとの目標値		—				A-2		
77 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	約10,000ha	約9,800ha	約9,100ha	集計中		約8,000ha		
年度ごとの目標値		—				A-2		
78 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	7%	約10%	約20%	約30%		100%		
年度ごとの目標値		—				B-1		
79 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	16%	41%	56%	64%		100%		
年度ごとの目標値		—				B-1		
80 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	初期値	実績値				評価	目標	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	約40%	約55%	約61%	約73%		約70%		
年度ごとの目標値		—				A-2		
81 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	初期値	実績値				評価	目標	
	19年度	20年度	21年度	22年度			24年度	
	0%	3%	24%	34%		50%		
年度ごとの目標値		—				A-2		

	82 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	初期値	実績値				評価	目標
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		約14.8万戸	約13.9万戸	約13.3万戸	約12.3万戸			約7.3万戸
	年度ごとの目標値		—	—	—		B-1	
	83 河川管理施設の長寿命化率	初期値	実績値				評価	目標
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		0%	約15%	約31%	約47%			100%
	年度ごとの目標値		—	—	—		A-2	
	84 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	初期値	実績値				評価	目標
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		3	3	24	56			190
	年度ごとの目標値		—	—	—		B-2	
	85 河川の流量不足解消指数	初期値	実績値				評価	目標
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		約63%	約63%	約63%	約64%			約72%
	年度ごとの目標値		—	—	—		B-2	
	86 建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	初期値	実績値				評価	目標
		19年度	20年度	21年度	22年度			24年度
—		—	—	134		100		
年度ごとの目標値		—	—	—		A-3		

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
施策の予算額・執行額等【参考】 ※下段()書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	当初予算(a)	1,730,249	1,622,449	1,248,529	1,227,821	
	補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	177,379	577,611	79,855	36,018	
	前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	348,382	381,507	354,606	0	
	合計(a+b+c)	2,256,010	2,581,567	1,682,990	1,263,839	
執行額(百万円)		1,868,936	2,227,907			
翌年度繰越額(百万円)		387,355	329,243			
不用額(百万円)		17,322	24,416			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 池内 幸司)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	---------